

問1 労働基準法、労働組合法とともに「労働三法」を構成する「労働関係調整法」が制定された主な目的として、最も適切な背景を説明しているものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 労働者が団結して行動する権利を具体的に保障し、不当労働行為を禁止するため。
2. 労働時間や休日、賃金などの労働条件に最低限のルールを設けるため。
3. 労働者と使用者の対立が激化した際に、公的な機関が介入して解決を支援するため。
4. 企業に対して、育児休業の取得や短時間勤務制度の導入を義務付けるため。

問2 株式会社の仕組みにおいて、株主が持つ権利や特徴について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 保有する株式の数に応じて、会社が得た利潤の一部を配当金（分配金）として受け取る権利を持つ。
2. 会社が多額の負債を抱えて倒産した際、個人の財産をすべて投げ出して借金を返済する義務を負う。
3. 会社に対して一定期間資金を貸し出し、業績に関わらずあらかじめ決められた利息を受け取る。
4. 会社の所有者として、毎日の具体的な事務作業や工場の運営指揮を直接行うことが主な役割である。

問3 1990年から2020年にかけての日本の統計において、一人あたりの労働時間が減少傾向にある一方で、国民総所得（GNI）は増加または維持されているという状況がみられます。この状況から分析される内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

1. 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。
2. 不況によって失業者が増えたため、一人あたりの所得が大幅に減少した。
3. 労働時間が減ったことで、日本全体の生産力が著しく低下した。
4. 公的扶助などのセーフティネットが廃止され、国民の生活水準が下がった。

問4 労働基準法が、労働時間や賃金の支払いについて「最低基準」を法律で厳格に定めている主な理由として、現代社会の仕組みの観点から最も適切な説明を選びなさい。（2019年 沖縄公立入試 類似）

1. 雇う側と雇われる側では、雇う側の立場が強くなりやすいため、国が介入して対等な条件を確保し、労働者の生活を守る必要があるから。
2. すべての企業が全く同じ賃金と労働時間で経営を行うよう、国が経済活動を直接管理・統制する必要があるから。
3. 労働組合を結成して団体交渉を行うことは法律で禁止されており、個々の労働者が自力で条件を交渉することが困難だから。
4. 労働者が自由に働く時間を決められるようにすると、企業の生産性が著しく低下し、国の経済成長が止まってしまうから。

問5 現代の企業は、利益を追求する経済主体としての側面だけでなく、社会の一員としての役割を果たすことが求められています。このように、企業が消費者保護や環境への配慮、地域への社会貢献などに対して負う義務を何と呼びますか。アルファベットを用いた略称で答えなさい。（2022年 大阪公立入試 類似）

1. CSR
2. TLO
3. NPO
4. PFI

問6 労働者が個々の力では弱い立場を補うために団結し、賃金や労働環境の維持・改善を求めて経営者と対等な立場で交渉を行うために結成する組織として、最も適切な名称を選びなさい。（2016年 香川公立入試 類似）

1. 労働組合
2. 消費者団体
3. 協同組合
4. 経済同友会

問7 労働者の権利を守るために制定された労働基準法では、使用者が労働者に課することができる労働時間の限度（法定労働時間）が定められています。この原則的な基準として正しいものはどれですか。（2023年 山口公立入試 類似）

1. 1日8時間、1週40時間以内
2. 1日8時間、1週48時間以内
3. 1日7時間、1週40時間以内
4. 1日7時間、1週35時間以内

問8 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で労働条件の改善などを求めて交渉できるように、3つの権利（労働三権）を保障しています。この労働三権の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 高知公立入試 類似）

1. 団結権、団体交渉権、団体行動権
2. 生存権、勤労の権利、団結権
3. 団体交渉権、団体行動権、労働基準法
4. 参政権、自由権、平等権

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 3</b> 労働者と使用者の対立が激化した際に、公的な機関が介入して解決を支援するため。	労働三法はそれぞれ役割が異なります。労働基準法は「労働条件の最低基準」、労働組合法は「団結する権利」を定めています。労働関係調整法は、労使間の交渉がまとまらず「労働争議」となった場合に、労働委員会が仲介に入る仕組みを定めています。これにより、社会的な混乱を防ぎ、労使関係を安定させることが意図されています。
問2	<b>答え 1</b> 保有する株式の数に応じて、会社が得た利潤の一部を配当金（分配金）として受け取る権利を持つ。	株主は会社に出資した見返りとして、会社の利益を分配してもらう権利を持っています。これを配当金（分配金）と呼び、持っている株式の数が多いほど受け取れる額も多くなります。また、株主の責任は出資した額の範囲に限定される「有限責任」であるため、会社が倒産しても出資額以上の借金を背負うことはありません。
問3	<b>答え 1</b> 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。	労働時間が減少しても国民総所得が維持されていることは、単位時間あたりの生産性（労働生産性）が向上したことを示しています。このように、効率的に働くことで労働時間を短縮し、余暇を充実させることがワーク・ライフ・バランスの実現につながります。
問4	<b>答え 1</b> 雇う側と雇われる側では、雇う側の立場が強くなりやすいため、国が介入して対等な条件を確保し、労働者の生活を守る必要があるから。	資本主義経済においては、労働力を提供する労働者よりも、雇用する側（使用者）の立場が強くなる傾向があります。そのため、契約の自由をそのまま認めると労働者が不利な条件を押し付けられる恐れがあります。そこで、労働基準法によって国が最低限のルールを強制することで、労働者の心身の健康や人間らしい生活を保障しています。
問5	<b>答え 1</b> CSR	企業は利潤を目的として活動する組織ですが、現代社会では公害の防止や法令の遵守（コンプライアンス）に加え、文化活動への支援やボランティア、雇用の安定といった幅広い責任が求められるようになってきました。これを「企業の社会的責任」といいます。選択肢にあるTLOは技術移転機関、NPOは特定非営利活動法人、PFIは公共施設等の建設に民間の資金やノウハウを活用することを指します。
問6	<b>答え 1</b> 労働組合	資本主義経済において、雇われる側である労働者は、雇う側である経営者（使用者）に対して一人ひとりの力では立場が弱くなりがちです。そのため、労働者が集まって組織を作り、団結して交渉することで、生活を守るための対等な力を確保することが認められています。これは日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）の土台となる組織です。
問7	<b>答え 1</b> 1日8時間、1週40時間以内	労働基準法第32条に基づき、使用者は原則として労働者に休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間を超えて労働させてはならないと定められています。これは労働条件の最低基準を法的に保障することで、労働者の心身の健康維持と、過度な長時間労働の抑制を目的としています。
問8	<b>答え 1</b> 団結権、団体交渉権、団体行動権	労働者が労働組合を作る「団結権」、労働組合が賃金などの労働条件について使用者と話し合う「団体交渉権」、交渉がまとまらない場合にストライキなどを行う「団体行動権」の3つを指します。これらは憲法によって保障された基本的な権利であり、弱い立場にある労働者が集団で行動することで使用者と対等な立場に立つことを目的としています。